

**今日のトピック 2019年11月の注目イベント**
**米中部分合意で一段落、各国金融緩和の行方に注目**

- 米中協議では、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議期間中に実施されるとみられる米中首脳会談が注目されます。10月15日の米国の追加関税引き上げ見送りにつながった「部分合意」が署名される見込みです。この他、12月の米追加関税引き上げの有無や、中国の知的財産権、産業政策のあり方など、より広範な交渉の進捗に関心が集まりそうです。
- 米国やユーロ圏で金融緩和が行われている中、11月は主要新興国の多くで金融政策決定会合が予定されています。インフレや通貨動向が落ち着いていることもあり、引き続き幾つかの国で利下げが行われる見込みです。
- 欧州では英国の10月末の「合意なき離脱」が回避される見通しとなりましたが、離脱の時期や協定の内容をめぐって英国議会とジョンソン首相の対立が続いており、総選挙になる可能性があります。11月は英国における協議の進展に注目が集まります。
- 日本では増税後の消費動向が注目されます。駆け込み消費の反動がどの程度かが確認できるデータへの関心が高まりそうです。

**【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年11月）】**

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:10月雇用統計、10月ISM製造業景況指数 5日:9月貿易収支、10月ISM非製造業景況指数 8日:11月ミシガン大学消費者センチメント指数	5日:ユーロ圏9月生産者物価指数(PPI) 6日:ユーロ圏9月小売売上高 7日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合、ドイツ9月鉱工業生産 8日:ドイツ9月貿易収支	4日:インドネシア7-9月期GDP 5日:豪州金融政策決定会合 6日:タイ金融政策決定会合 7日:フィリピン7-9月期GDP、中国10月外貨準備高 8日:中国10月貿易収支 9日:中国10月PPI・CPI	1日:9月失業率 7日:10月東京オフィス空室率 8日:9月景気先行・一致CI指数、9月家計調査、9月毎月勤労統計
13日:10月消費者物価指数(CPI) 15日:10月小売売上高、10月鉱工業生産 19日:10月住宅着工件数	11日:英国7-9月期GDP 13日:ユーロ圏9月鉱工業生産 15日:ユーロ圏9月貿易収支	11日:中国独自の日 14日:メキシコ金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合、豪州10月雇用統計、中国10月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 15日:中国10月70都市住宅価格指数 16-17日:APEC首脳会議 18日:タイ7-9月期GDP	11日:10月景気ウォッチャー、9月機械受注、9月国際収支 14日:7-9月期GDP 18日:10月首都圏マンション発売戸数
21日:10月景気先行指数 22日:10月製造業購買担当者景気指数(PMI) 26日:10月新築住宅販売件数、11月消費者信頼感指数、9月S&Pコアシック・ケースラー住宅価格指数 27日:10月耐久財受注、10月個人所得・個人支出(PCE) 29日:ブラックフライデー	22日:ユーロ圏11月PMI 25日:ドイツ11月IFO企業景況感指数 28日:ドイツ11月CPI、ユーロ圏11月景況感調査 29日:ユーロ圏10月失業率、ユーロ圏11月CPI	21日:インドネシア金融政策決定会合、南アフリカ金融政策決定会合 29日:インド7-9月期GDP 30日:中国11月製造業・非製造業PMI	20日:10月貿易収支 21日:9月全産業活動指数 22日:10月全国CPI 28日:10月小売業販売額 29日:10月失業率、10月鉱工業生産、10月住宅着工件数

(注) 2019年10月28日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2019年10月16日 正念場を迎える『ブレグジット』**
**2019年10月15日 米中協議は『部分合意』で10月の追加関税見送りへ**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。